



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 フィード・ワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2060 URL <https://www.feed-one.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 英洋
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部 (氏名) 窪田 和男 TEL 045-311-2300
 副本部長 兼 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無 (新型コロナウイルス感染予防・拡散防止のため、決算説明動画(録画)を配信予定。)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	144,890	22.9	△99	—	103	△97.4	△29	—
2022年3月期第2四半期	117,858	14.4	3,404	34.0	3,914	44.0	2,829	53.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 542百万円(△81.3%) 2022年3月期第2四半期 2,907百万円(31.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△0.78	—
2022年3月期第2四半期	72.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	124,574	44,929	35.6
2022年3月期	108,504	44,840	40.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 44,374百万円 2022年3月期 44,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2023年3月期	—	12.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	25.4	800	△81.4	1,000	△80.3	500	△86.3	13.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	38,477,128株	2022年3月期	38,477,128株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	296,357株	2022年3月期	328,150株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	38,154,506株	2022年3月期2Q	39,088,523株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2023年3月期2Q 253,960株、2022年3月期287,160株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のまん延、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰、急速な円安進行による物価上昇等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このように先行きが見通せない状況ではありますが、当社グループは安心安全な「食」を安定的にお届けすることを社会的な使命と捉えて責任を果たすべく、畜産・水産生産者に対する配合飼料の安定供給を継続しております。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこし価格は、ウクライナ産穀物輸出の再開見通しから一時的に値を下げましたが、主産地である米国の高湿乾燥懸念や、米国南部の干ばつによる供給不安により米国内での需要が増加し、値を上げて推移しました。これに加え円安の進行により、とうもろこし価格は前年同期を大きく上回っております。

畜産物につきましては、豚肉相場は、国内出荷頭数の減少と輸入豚肉の現地相場高騰や円安進行による割高感から国産豚肉への需要が高まり、前年同期を上回る歴史的な高値圏で推移しております。鶏卵相場は、鳥インフルエンザにより高騰した前年同期の価格よりは下回っておりますが、生産コスト高騰による餌付け羽数の減少から供給量が減少し、依然として高値圏で推移しております。牛肉相場は、行動制限の解除により消費の回復が期待されましたが、消費者の生活防衛意識の高まりから牛肉の需要は減少し、前年同期を下回って推移しております。

こうした環境にあって、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の達成に向けて、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,448億9千万円(前年同期比22.9%増)、営業損失は9千9百万円(前年同期は34億4千万円の営業利益)、経常利益は1億3百万円(前年同期比97.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千9百万円(前年同期は28億2千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

① 飼料事業

飼料事業では、畜産・水産飼料ともに販売数量が前年同期を上回ったことに加え、畜産飼料の平均販売価格が大幅に上昇したこと等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,242億4千1百万円(前年同期比27.2%増)となりました。営業利益は、主原料であるとうもろこしを始めとした原料価格の大幅な上昇、物流費や燃料費の高騰に加え、飼料価格安定基金負担金等の販売費及び一般管理費が増加したこと等から、11億7千5百万円(前年同期比74.8%減)となりました。

② 食品事業

食品事業では、豚肉相場が前年同期を上回る高値で推移したこと等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は194億6千6百万円(前年同期比2.4%増)となりました。しかしながら、豚肉相場の高騰により食肉関係の連結子会社において仕入コストが増加したことに加え、畜産飼料の価格上昇により農場関係の連結子会社において生産コストが増加したこと等から、2億1百万円の営業損失(前年同期は1億6千4百万円の営業損失)となりました。

③ その他

特約店、畜産・水産生産者への畜産機械の販売等の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11億8千1百万円(前年同期比2.6%減)となり、営業利益は1億1千4百万円(前年同期比16.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、畜産飼料の平均販売価格の上昇による受取手形及び売掛金の増加、原料価格の上昇による棚卸資産の増加等により1,245億7千4百万円(前期末比14.8%増)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、原料価格の上昇による支払手形及び買掛金の増加、運転資金需要に対応するための借入金の増加等により796億4千4百万円(前期末比25.1%増)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金は減少したものの、その他の包括利益累計額の増加により449億2千9百万円(前期末比0.2%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億5千2百万円増加し、44億9千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金需要の大幅な増加による資金の減少により107億5千6百万円の支出(前年同期は19億1千8百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等による資金の減少により9億4千5百万円の支出(前年同期は2億8百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金需要に対応するための借入金の増加等による資金の増加により127億5千5百万円の収入(前年同期は26億2千9百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年5月10日に公表した2023年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年11月8日)公表いたしました「2023年3月期通期連結業績予想の修正及び通期個別業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。なお、2022年5月10日に公表した2023年3月期の年間配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,500	4,554
受取手形及び売掛金	40,359	50,614
電子記録債権	2,427	3,592
商品及び製品	2,345	2,650
原材料及び貯蔵品	13,269	16,146
動物	335	377
その他	3,100	3,237
貸倒引当金	△34	△135
流動資産合計	65,303	81,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,438	13,266
機械装置及び運搬具（純額）	12,271	11,744
土地	6,355	6,339
リース資産（純額）	818	779
建設仮勘定	45	68
その他（純額）	583	538
有形固定資産合計	33,513	32,736
無形固定資産		
その他	530	811
無形固定資産合計	530	811
投資その他の資産		
投資有価証券	8,215	8,676
長期貸付金	16	12
破産更生債権等	239	705
繰延税金資産	315	283
その他	630	627
貸倒引当金	△259	△316
投資その他の資産合計	9,157	9,989
固定資産合計	43,200	43,537
資産合計	108,504	124,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,903	34,071
短期借入金	11,350	15,325
リース債務	128	128
未払法人税等	441	190
賞与引当金	685	693
その他	6,513	6,047
流動負債合計	50,022	56,457
固定負債		
長期借入金	10,478	19,906
リース債務	759	715
繰延税金負債	10	84
役員株式給付引当金	156	149
退職給付に係る負債	2,194	2,289
資産除去債務	3	3
その他	38	38
固定負債合計	13,641	23,187
負債合計	63,663	79,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	9,737	9,737
利益剰余金	23,882	23,371
自己株式	△271	△244
株主資本合計	43,348	42,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	948	1,097
繰延ヘッジ損益	72	288
為替換算調整勘定	△1	180
退職給付に係る調整累計額	△61	△56
その他の包括利益累計額合計	957	1,509
非支配株主持分	534	555
純資産合計	44,840	44,929
負債純資産合計	108,504	124,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	117,858	144,890
売上原価	105,656	134,386
売上総利益	12,202	10,504
販売費及び一般管理費	8,797	10,603
営業利益又は営業損失(△)	3,404	△99
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	104	104
持分法による投資利益	45	42
備蓄保管収入	71	68
補助金収入	268	96
その他	116	78
営業外収益合計	615	395
営業外費用		
支払利息	53	63
支払手数料	0	70
その他	52	58
営業外費用合計	106	192
経常利益	3,914	103
特別利益		
固定資産売却益	3	32
投資有価証券売却益	45	—
補助金収入	196	—
特別利益合計	245	32
特別損失		
固定資産売却損	16	4
固定資産除却損	15	30
減損損失	26	29
子会社整理損	—	0
特別損失合計	59	64
税金等調整前四半期純利益	4,100	71
法人税、住民税及び事業税	1,256	136
法人税等調整額	△15	△56
法人税等合計	1,240	79
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,859	△8
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	20
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,829	△29

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,859	△8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	148
繰延ヘッジ損益	26	215
退職給付に係る調整額	4	5
持分法適用会社に対する持分相当額	13	182
その他の包括利益合計	47	551
四半期包括利益	2,907	542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,877	521
非支配株主に係る四半期包括利益	29	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,100	71
減価償却費	1,568	1,630
減損損失	26	29
持分法による投資損益(△は益)	△45	△42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	157
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	102
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	26	△6
受取利息及び受取配当金	△112	△110
支払利息	53	63
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	—
固定資産除売却損益(△は益)	29	1
支払手数料	0	70
子会社整理損	—	0
補助金収入	△196	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,659	△11,825
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,846	△3,225
仕入債務の増減額(△は減少)	1,360	3,168
その他	867	△511
小計	△864	△10,416
法人税等の支払額	△1,054	△340
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,918	△10,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,205	△1,213
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	42
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	282	—
子会社の清算による収入	—	6
貸付金の回収による収入	483	104
補助金による収入	500	—
利息及び配当金の受取額	123	116
その他	6	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	208	△945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,360	4,035
長期借入れによる収入	645	10,300
長期借入金の返済による支出	△1,041	△931
利息の支払額	△53	△56
配当金の支払額	△492	△478
リース債務の返済による支出	△69	△66
支払手数料の支払額	—	△73
自己株式の取得による支出	△731	△0
自己株式の売却による収入	13	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,629	12,755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	919	1,052
現金及び現金同等物の期首残高	2,830	3,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,749	4,497

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下について同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度は、2021年5月19日の取締役会において延長されることが決議されました。延長後の本制度においては、2022年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当第2四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は242百万円、株式数は287,160株であり、当第2四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は214百万円、株式数は253,960株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	97,641	19,005	116,646	1,212	117,858	—	117,858
外部顧客に対する売上高	97,641	19,005	116,646	1,212	117,858	—	117,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	531	1	532	99	631	△631	—
計	98,172	19,006	117,178	1,311	118,490	△631	117,858
セグメント利益又は損失(△)	4,656	△164	4,492	138	4,630	△1,225	3,404

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,225百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,229百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、26百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	124,241	19,466	143,708	1,181	144,890	—	144,890
外部顧客に対する売上高	124,241	19,466	143,708	1,181	144,890	—	144,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	767	0	768	160	928	△928	—
計	125,009	19,467	144,477	1,341	145,819	△928	144,890
セグメント利益又は損失(△)	1,175	△201	974	114	1,088	△1,188	△99

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,188百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,193百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飼料事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込まれなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、報告セグメントに配分されない減損損失は、22百万円であります。